

議案質疑

※発言の一部を抜粋して掲載

樺島 永二郎

■放課後児童クラブICT化推進事業

Q この事業の目的と、調達器材・システムは

A 支援員業務のICT化を図り、業務効率の向上、保護者の利便性向上を目的としています。各校の全8クラスにノートPC、ウェブカメラ、通信ヘッドセット、放課後児童クラブ毎にタブレット、プリンターを購入します。保育・教育施設向け業務支援ツールを利用します。これは保護者へ、児童の登退所のメール連絡や、各種連絡を双方向で行えます。

Q 器材の更新時の費用は、業務支援ツールの使用料、運営経費の財源は

A 処分制限期間以上の活用を考えていますが、更新時にはいろいろな補助事業を確認し活用できればと考えています。業務支援ツールの年間経費は約60万円です。

財源は放課後児童健全育成事業の国庫補助、県費補助の中で賄いたいと考えています。



中央校放課後児童クラブ

■結婚新生活支援事業

Q 内容と対象者・受給条件、補助額は

A 結婚新生活を開始時の経済的な負担を軽減することにより、少子化対策を強化することです。

令和4年1月1日～令和5年3月31日に婚姻届を提出した、39歳以下で世帯の所得が400万円未満です。夫婦とも39歳以下は30万円、夫婦ともに29歳以下は60万円が上限額です。

Q 補助対象は

A 住宅取得費用、住宅賃貸費用、引っ越し費用、リフォーム費用などが補助対象です。

Q 多久市では定住施策として子育て・若者世帯定住奨励金、新婚世帯家賃等補助金を実施されているが、併用が可能なのか

A 同時期に重複して補助はできません。申請者が補助事業を選択し申請していただくことにしています。



平間 智治

■骨髄等移植推進事業

Q 骨髄移植の現状と事業の詳細は

A 骨髄提供を待たれている方は全国で毎年約1,700人。実際に骨髄提供を受けた人は約6割で、令和3年度に佐賀県で新規にドナー登録された方は224名、実際に骨髄等を提供された方は11名、過去11年間では骨髄を提供された方は147名です。事業の詳細は、通院、入院に要した日数1日につき2万円を補助します。

Q 予算の詳細と対象者の予定人数は

A 骨髄等の提供者が受診に要した日数に対し、1日2万円の7日間で最高14万円。また、毎年、佐賀県全体で15人程度なので、多久市では2人、全体で28万円の予算を計上しています。

Q ドナーの対象者の条件は

A 年齢が18歳から54歳で健康な人、体重が男性は45キログラム以上、女性は40キログラム以上の人です。献血の際にも相談できます。年に3回程度、市役所のロビーで実施し、献血は毎回100名程度の方に御協力をいただいておりますので、併せてドナー登録につながるよう啓発していきます。



■ロマンシング佐賀2022事業

Q 事業の目的と事業内容は

A 県が行っているこの事業は、株式会社スクウェア・エニックスが制作したロールプレイングゲームの総称であります「サガ」の25周年を記念して、佐賀県と「サガ」をコラボレーションしたプロジェクト事業で、平成26年度より継続的に行われる事業です。なおこの事業は、佐賀県関係人口創出チャレンジ協議会が、令和2年度より企画及び運営を行っており、この協議会では、地域との何らかの関係性を持ち、佐賀県、または佐賀県の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ関係人口を創出することを目的としています。

Q 多久市での事業は

A 主な事業は次の3つです。

①ロマンシング佐賀列車事業として、JR唐津線、筑肥線山本ー伊万里間の全列車に「サガ」シリーズのゲームのキャラクターや市の名所等をラッピングした車両を運行する計画です。

②ラッピング駅事業として、各駅看板を各地域の象徴するものや特産品でラッピングするもので、東多久駅、中多久駅、多久駅の看板がラッピングされる予定です。

③周遊イベント事業として、多久駅周辺でのウォールアートを利用したスタンプラリーを実施し、スタンプラリーをクリアした参加者へのノベルティーの配付等を予定しています。



ラッピング列車

議案質疑

※発言の一部を抜粋して掲載

鷺崎 義彦

■船山キャンプ場供用廃止について

Q 船山キャンプ場の供用を廃止するに至った経緯や理由と、今後どのようにしていくつもりなのか

A 船山キャンプ場は、7月、8月の利用期間以外にも多くの方々が利用されています。キャンプブームの中、民間事業者よりキャンプ場を有効活用し、市の活性化を図りたいということで複数社より相談が来ています。

市では、観光の振興、持続可能な財政運営の維持、土地及び施設の有効利用の観点より、民間事業者へ売却、もしくは貸付けを行うこととしました。

条例成立後は、キャンプ場を有効利用していただく事業者への売却、もしくは貸付けを予定しております。売却の場合は、地元と調整後に財産処分の検討を行います。

Q 売却、もしくは貸付けの範囲は。また、中桁ため池の管理のための往来についての配慮は

A 敷地の合計面積1万845平方メートル、その敷地内にある休憩所、トイレ、共同炊事場の全ての建築物です。また、ため池の維持管理、九州自然歩道の歩行者の支障にならないよう条件を付します。

Q 売却等を行うのであれば、その後の使用形態等確認されたい

A キャンプ場としての利用が条件ということで売却、貸し付けを行うこととしています。さらに、転売の場合も考え買戻し特約についても検討します。



飯守 康洋

■船山キャンプ場供用廃止について

Q 民間事業者が計画しているキャンプ場の規模は。中桁ため池の管理道路の条件、産廃等への対応は

A 現時点では事業規模は分かりません。ため池については、キャンプ場の使途や形態など大きな変更がなければ利用者に被害はないとの認識です。また、条例等が承認されたら、地元の皆様との打合せ、協議等行いたいと考えます。

Q 環境の乱開発がなく、地元住民の方が平穩に過ごせるよう目配りをお願いしたい

A キャンプ場が他の用途に使用されたり、転売等されることのないよう、条件を付しての売却等を考えています。



船山キャンプ場

中島 慶子

■新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金

Q 事業の内容は

A 社会体育施設及び義務教育学校の和式トイレのうち、39基を洋式トイレに改修します。水を流した時に蓋がある事から飛沫を防ぎ感染防止を図ります。

Q 改修に係る工期は、また今回の洋式トイレ改修で事業は完了するのか

A 工期について社会体育施設は、7月以降の早い時期に、学校教育施設は学校と調整をおこない週休日等も活用し、早い時期に完了できるように努めていきます。

また今回のトイレ改修で全てではないが一定程度の改修はできると考えています。

Q 感染リスクを更に減らすために手洗い場の自動水栓も必要だったのでは

A 主要な施設は改修を進めてきましたが、更に設置が必要とご意見等があれば検討していきます。また、学校教育施設については数の多さ等があり、日常生活の中での手洗いやうがい、アルコール消毒の徹底とマスク着用の推奨を意識づける取り組みを進めています。



田淵 厚

■施設園芸省エネ対策事業

Q 補助金260万7千円の詳細と効果と成果は

A 燃料価格高騰によるハウス園芸農家の経営安定を図るため省エネ機器のヒートポンプを再導入する農家に導入経費の2分の1を補助します。効果としては燃油使用量削減に経費削減とCO2削減効果です。

成果としては、ハウス内温度管理により品質の安定と数量の増加、病害虫発生抑制により農薬の削減が見込めますので、経営安定を図ることとなります。

Q 今回の助成制度は、換気装置、送風装置等であり、その他の助成制度はないのか

A 助成制度につきましては、県事業のさが園芸生産888億円推進事業、国の産地生産基盤パワーアップ事業などがあります。各部会を通して直接農家さんへ周知を行っています。燃油高騰、資材、肥料の高騰に対する助成は、現在、国や県でも検討されているという情報もあり、動向を注視しながら、多久市独自の対策も今後検討していきたいと考えています。



ヒートポンプ